



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東  
 コード番号 2432 URL http://dena.com/jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)守安 功  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 CFO 経営企画本部長 (氏名)浅子 信太郎 (TEL) 03(6758)7200  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	36,455	△4.8	6,396	△13.0	8,083	14.8	5,606	5.1	5,322	3.0	20,102	—
29年3月期第1四半期	38,284	1.5	7,354	83.5	7,039	55.8	5,333	140.6	5,168	152.2	273	△98.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	36.67	36.61
29年3月期第1四半期	35.63	35.57

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する資本合計	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	315,615	251,831	244,793	77.6
29年3月期	298,260	236,696	229,666	77.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

- (注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無  
 2. 平成30年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,800	△4.9	14,200	△6.7	10,600	△5.6	73.04
通期	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 有  
 2. 当社は、四半期毎の業績発表時に翌四半期の業績予想を開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	150,810,033株	29年3月期	150,810,033株	
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	5,662,622株	29年3月期	5,721,342株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	145,118,051株	29年3月期1Q	145,044,260株

- (注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(30年3月期1Q:366,968株、29年3月期:425,754株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等は、(添付資料) 4ページ「1. 経営成績・財政状態の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

平成30年3月期の配当予想に関しましては、当社は毎期の業績等を勘案し、配当金額を決定しておりますため、通期の業績予想について開示が可能となった時点で配当予想額についても速やかに開示いたします。なお、配当予想の開示を行う時期としましては、平成30年3月期第3四半期決算発表の時点を見込んでおります。

(3) 決算補足資料の入手方法

当社は、平成29年8月9日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	11
① セグメント情報 .....	11
② 1株当たり利益 .....	13
③ 重要な後発事象 .....	13

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、平成30年3月期において当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、主力のゲーム事業を継続的に強化しつつ、長期的には、複数の収益の柱を育てるべく、さらなる成長へ向けた事業ポートフォリオの強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、売上収益は、前年同期比で減少いたしました。スポーツ事業は前年同期比で増収となりましたが、ゲーム事業等が減収となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、合計では、前年同期比で減少いたしました。ゲーム内課金の決済に関する支払手数料が減少したほか、販売促進費・広告宣伝費は、適切にコントロールしつつ、期待ゲームタイトルを中心に投下いたしました。

また、受取配当金の増加等により金融収益が前年同期比で増加したほか、前第1四半期連結累計期間において、円高の進行により計上した為替差損が当第1四半期累計期間においては為替差益に転じたことから、金融費用が前年同期比で減少しました。

以上の結果、当社グループの売上収益は36,455百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は6,396百万円（同13.0%減）、税引前四半期利益は8,083百万円（同14.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,322百万円（同3.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、セグメント損益の算定方法を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結会計期間のセグメント損益についても、組み替えて比較・分析を行っております。詳細は添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記 ①セグメント情報」をご参照ください。

#### ①ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は24,294百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は7,349百万円（同7.0%増）となりました。

ユーザ消費額は、国内のブラウザタイトルでは前年同期比で減少したものの、グローバルでのアプリタイトルにおけるユーザ消費額は、国内既存タイトルの堅調な推移や、平成29年3月期中にリリースした任天堂株式会社との協業タイトルの貢献などにより、前年同期比で増加しました。

#### ②EC事業

EC事業の売上収益は3,954百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント損失は534百万円（前年同期は422百万円の利益）となりました。

旅行代理店サービスや決済代行サービスの取扱高は堅調に推移しましたが、オークションサービスの利用減少や、平成28年12月に「DeNAショッピング」及び「auショッピングモール」の名称で運営してきた事業を譲渡したこと等から、前年同期比で減収となりました。

なお、当社子会社の株式会社DeNAトラベルにおいて判明した平成29年3月期以前における、一部取引に係る原価計上漏れ等の修正を当第1四半期連結累計期間に行い、追加計上すべき売上原価872百万円を計上しております。

#### ③スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は6,320百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は2,247百万円（同25.5%増）となりました。株式会社横浜DeNAベイスターズは、主催試合の入場者数が増加し、好調に推移しました。

## ④新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は2,112百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失は1,368百万円（前年同期は1,183百万円の損失）となりました。

当区分には、IP創出プラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業、ネットサービスインキュベーション事業など、中長期での事業ポートフォリオの強化を目指した各種取り組み、及び、メディア事業（注）を含んでおります。

当区分の売上収益は、メディア事業での減収により前年同期比で減収となりましたが、同事業の費用や組織体制の適正化に努めました。

（注）平成30年3月期より、従来キュレーションプラットフォーム事業の名称で運営していた事業をメディア事業に改称しております。平成28年12月7日以降、旧キュレーションプラットフォーム事業で運営していた全てのサービスの記事を非公開化しております。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

## ①財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は315,615百万円（前連結会計年度末比17,355百万円増）となりました。

流動資産は147,692百万円（同2,065百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が2,625百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は167,923百万円（同15,290百万円増）となりました。主な増加要因はその他の長期金融資産が19,262百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は63,783百万円（同2,220百万円増）となりました。

流動負債は55,891百万円（同1,913百万円増）となりました。主な増加要因はその他の流動負債が2,958百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は7,893百万円（同307百万円増）となりました。主な増加要因は繰延税金負債が1,231百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は251,831百万円（同15,135百万円増）となりました。主な増加要因はその他の資本の構成要素が14,488百万円増加したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第1四半期連結会計期間末において流動比率264.3%、親会社所有者帰属持分比率77.6%となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,625百万円増加し、90,778百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,726百万円（前年同期は5,794百万円の収入）となりました。主な収入要因は税引前四半期利益8,083百万円、売掛金及びその他の短期債権の減少額3,129百万円、減価償却費及び償却費2,588百万円であり、主な支出要因は法人所得税支払額2,093百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,136百万円（前年同期は2,151百万円の支出）となりました。主な支出要因は無形資産の取得3,340百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,924百万円（前年同期は4,803百万円の支出）となりました。主な支出要因は配当金支払額4,460百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、主力のゲーム事業は国内外ともにその市場動向を予測することが難しくユーザの嗜好や人気タイトルの有無等、様々な不確定要素に収益が大きく左右されること等から、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難なため、四半期ごとの業績発表時に翌四半期の業績見通しを公表させていただきます。

平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想については、売上収益72,800百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益14,200百万円（同6.7%減）を見込んでおります。

ゲーム事業においては、国内では、既存有力タイトルの強化と新規タイトルの投入に引き続き取り組んでまいります。また海外向けでは、任天堂株式会社との業務・資本提携に基づくタイトルの展開や、中国市場における有力IPを用いたタイトルの展開等、外部パートナーとの協業タイトルを主軸とした取り組みを進めてまいります。

EC事業では、旅行代理店サービスや決済代行サービスの取扱高の拡大を図ってまいります。

スポーツ事業は、2017年シーズンも引き続き、横浜DeNAベイスターズ主催試合の高水準の観客動員数を目指してまいります。

新規事業・その他では、コスト管理の徹底や投資の見極めを適切に行いつつ、各事業の成長フェーズを見極めながら、収益化に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、メディア事業においては、平成29年8月8日付で、女性向けファッション情報をはじめとするデジタルメディアを共同運営することを目的とした新会社である株式会社MERYを株式会社小学館と当社による共同出資で設立いたしました。同社は当社の持分法適用会社であります。平成29年8月9日現在、当社単独での運営を予定している媒体はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、現時点の情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な不確定要素により上記内容と異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	88,152	90,778
売掛金及びその他の短期債権	42,361	39,238
その他の短期金融資産	1,643	3,051
その他の流動資産	13,470	14,626
流動資産合計	145,627	147,692
非流動資産		
有形固定資産	2,144	2,116
のれん	46,778	46,775
無形資産	17,529	18,071
持分法で会計処理している投資	13,698	14,456
その他の長期金融資産	65,664	84,925
繰延税金資産	6,793	1,551
その他の非流動資産	28	28
非流動資産合計	152,633	167,923
資産合計	298,260	315,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	20,425	19,107
未払法人所得税	1,556	1,873
その他の短期金融負債	16,501	16,456
その他の流動負債	15,496	18,454
流動負債合計	53,978	55,891
非流動負債		
非流動の引当金	838	838
その他の長期金融負債	4,164	3,252
繰延税金負債	2,338	3,569
その他の非流動負債	246	234
非流動負債合計	7,586	7,893
負債合計	61,564	63,783
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	11,215	11,013
利益剰余金	191,870	192,516
自己株式	△12,225	△12,029
その他の資本の構成要素	28,409	42,897
親会社の所有者に帰属する資本合計	229,666	244,793
非支配持分	7,030	7,038
資本合計	236,696	251,831
負債及び資本合計	298,260	315,615



## (2) 要約四半期連結損益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上収益	38,284	36,455
売上原価	△14,893	△14,984
売上総利益	23,391	21,471
販売費及び一般管理費	△16,154	△14,988
その他の収益	144	282
その他の費用	△27	△368
営業利益	7,354	6,396
金融収益	258	992
金融費用	△1,450	△62
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分	878	758
税引前四半期利益	7,039	8,083
法人所得税費用	△1,706	△2,478
四半期利益	5,333	5,606
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	5,168	5,322
四半期利益：非支配持分に帰属	166	284
合計	5,333	5,606

(単位：円)

## 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	35.63	36.67
希薄化後1株当たり四半期利益	35.57	36.61

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期利益	5,333	5,606
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	△1,960	14,548
その他	1	—
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	△1,959	14,548
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	△3,090	△52
その他	△12	0
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	△3,101	△52
その他の包括利益(税引後)	△5,060	14,496
四半期包括利益合計	273	20,102
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	133	19,809
四半期包括利益：非支配持分に帰属	141	292
合計	273	20,102

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成28年4月1日現在	10,397	10,250	163,711	△12,456	17,306	189,208	7,120	196,328
四半期利益	—	—	5,168	—	—	5,168	166	5,333
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,035	△5,035	△25	△5,060
四半期包括利益合計	—	—	5,168	—	△5,035	133	141	273
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△2,900	—	—	△2,900	△1,994	△4,894
自己株式取引による増加(減少)	—	△196	—	166	—	△30	—	△30
株式報酬取引による増加(減少)	—	86	—	—	24	109	—	109
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	35	△35	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	—	—	—	—	—	577	577
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	20	—	—	—	20	1,396	1,416
平成28年6月30日現在	10,397	10,194	165,944	△12,290	12,295	186,540	7,239	193,779

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成29年4月1日現在	10,397	11,215	191,870	△12,225	28,409	229,666	7,030	236,696
四半期利益	—	—	5,322	—	—	5,322	284	5,606
その他の包括利益	—	—	—	—	14,488	14,488	8	14,496
四半期包括利益合計	—	—	5,322	—	14,488	19,809	292	20,102
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△4,643	—	—	△4,643	△1,177	△5,820
自己株式取引による増加(減少)	—	△247	—	196	—	△51	—	△51
株式報酬取引による増加(減少)	—	△30	—	—	—	△30	—	△30
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	56	△56	—	—	—	—	—
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	19	23	—	—	42	893	935
平成29年6月30日現在	10,397	11,013	192,516	△12,029	42,897	244,793	7,038	251,831

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,039	8,083
減価償却費及び償却費	2,705	2,588
受取利息及び受取配当金	△258	△825
支払利息	4	4
売掛金及びその他の短期債権の増減額 (△は増加)	△151	3,129
買掛金及びその他の短期債務の増減額 (△は減少)	652	△1,770
預り金の増減額 (△は減少)	△90	355
その他	△415	1,435
小計	9,486	12,999
配当金受取額	215	788
利息支払額	△4	△4
利息受取額	43	37
法人所得税支払額	△3,946	△2,093
営業活動による正味キャッシュ・フロー	5,794	11,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,705	554
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△217	△144
有形固定資産の取得	△154	△141
無形資産の取得	△3,273	△3,340
その他	△212	△66
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△2,151	△3,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済	△640	△400
配当金支払額	△2,827	△4,460
非支配持分からの払込による収入	561	—
非支配株主への配当金支払額	△1,994	△1,154
自己株式の処分による収入	96	91
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△4,803	△5,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,160	2,666
現金及び現金同等物の期首残高	75,169	88,152
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△289	△41
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,720	90,778

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表注記

## ① セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「EC事業」、「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage（モバゲー）」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「DeNAトラベル」、「モバオク」、決済代行サービス等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「横浜DeNAランニングクラブ」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内及び海外） 主要事業領域（注）： IP創出プラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業、ネットサービスインキュベーション事業、メディア事業等

(注) 前連結会計年度までモバイルソーシャルインキュベーション事業及びキュレーションプラットフォーム事業としていた事業を、当第1四半期連結累計期間よりネットサービスインキュベーション事業及びメディア事業にそれぞれ改称しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、平成29年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

## 前第1四半期連結累計期間

(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業 (注) 2	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注) 3	調整額 (注) 4	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	26,105	4,429	5,455	2,294	—	38,284
セグメント間の売上収益	39	207	4	0	△251	—
計	26,144	4,636	5,460	2,294	△251	38,284
セグメント利益(損失) (注) 1	6,870	422	1,791	△1,183	△663	7,237
その他の収益・費用(純額)						117
営業利益						7,354
金融収益・費用(純額)						△1,192
持分法で会計処理している 関連会社の純利益(純損失) に対する持分						878
税引前四半期利益						7,039

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 平成28年12月28日付でショッピングモール事業を事業譲渡しております。

3 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・キュレーションプラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業・モバイルソーシャルインキュベーション事業等を含んでおります。

なお、平成28年12月7日以降、キュレーションプラットフォーム事業はサービスを停止しております。

4 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 当第1四半期連結累計期間

(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	24,286	3,778	6,278	2,112	—	36,455
セグメント間の売上収益	7	176	42	0	△226	—
計	24,294	3,954	6,320	2,112	△226	36,455
セグメント利益(損失) (注) 1	7,349	△534	2,247	△1,368	△1,211	6,482
その他の収益・費用(純額)						△87
営業利益						6,396
金融収益・費用(純額)						929
持分法で会計処理している 関連会社の純利益(純損失) に対する持分						758
税引前四半期利益						8,083

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業・ネットサービスインキュベーション事業・メディア事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## ② 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,168	5,322
基本的期中平均普通株式数 (株)	145,044,260	145,118,051
希薄化性潜在的普通株式の影響 ：ストック・オプション等	235,823	239,474
希薄化後の期中平均普通株式数	145,280,083	145,357,525
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	35.63	36.67
希薄化後1株当たり四半期利益	35.57	36.61

## ③ 重要な後発事象

該当事項はありません。